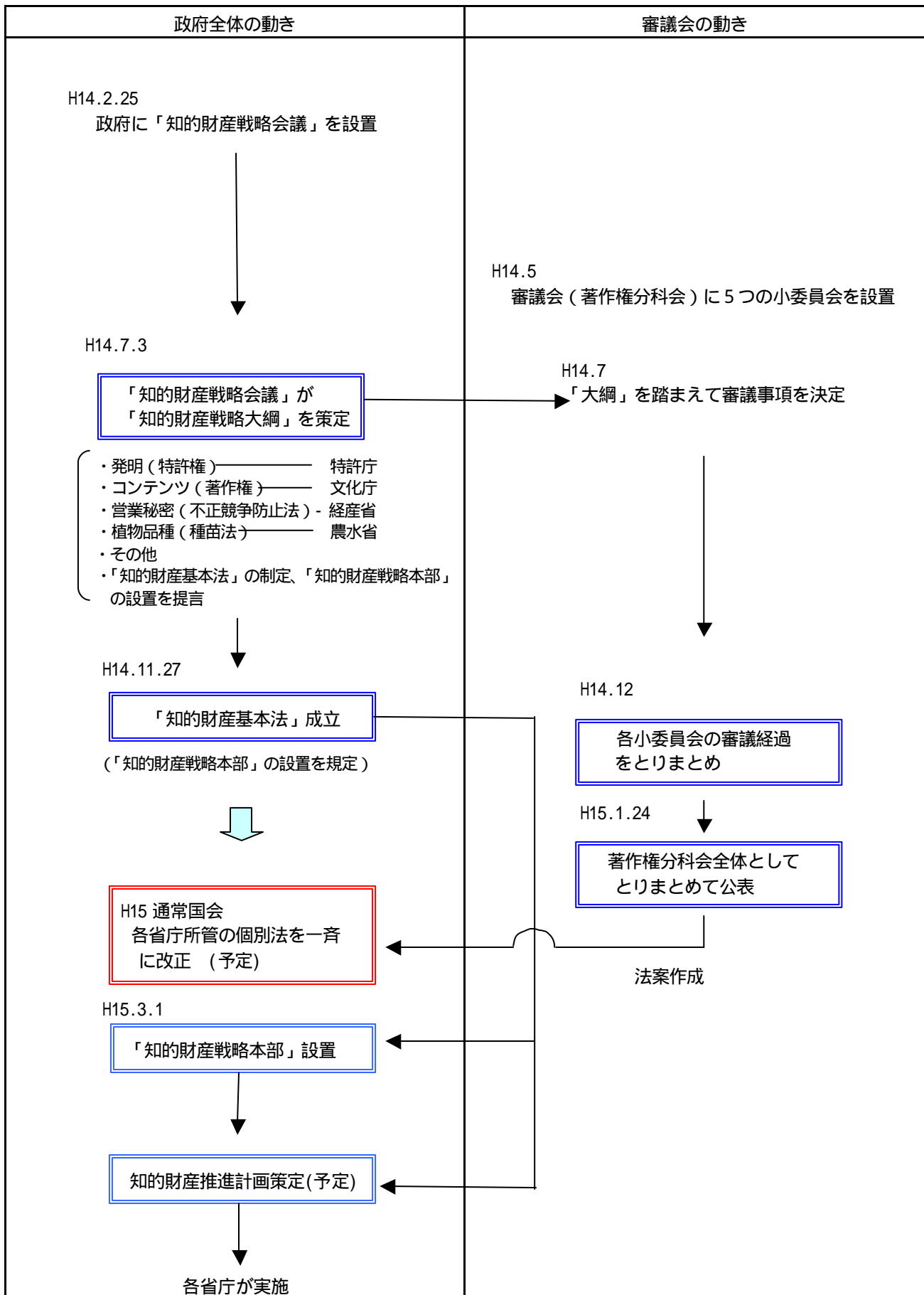
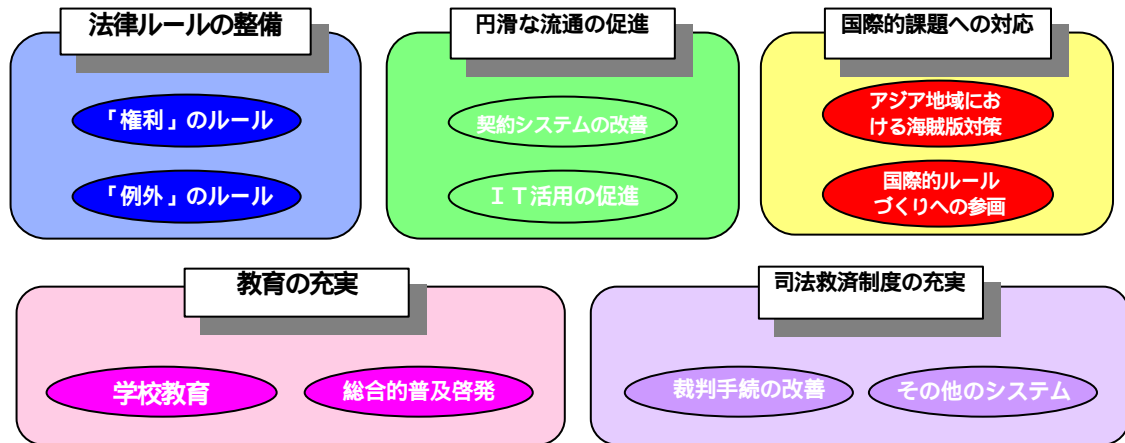


知的財産戦略に関する最近の動向（著作権関係）



著作権政策の「戦略5分野」と「知的財産戦略大綱」「知的財産基本法」



(参考)

著作権政策の「戦略5分野」と「知的財産戦略大綱」の記述及び「知的財産基本法」の条文

	「知的財産戦略大綱」の記述(要旨)	「知的財産基本法」の条文
A「法律ルール」の整備	<ul style="list-style-type: none"> デジタル情報が強力に保護されなければ、デジタル・コンテンツ産業は成立しない。 基本的価値に留意しつつ、バランスのとれた制度を目指す必要がある。 国際的にも条約の検討が進められている、放送事業者の権利の拡充や、実演家の権利の拡充など、ネットワーク上での著作権の保護強化について検討を行い、遅くとも条約採択後に所要の措置をとる。 	<p>第18条 国は、インターネットの普及その他社会経済情勢の変化に伴う知的財産の利用方法の多様化に的確に対応した知的財産権の適正な保護が図られるよう、権利の内容の見直し、事業者の技術的保護手段の開発及び利用に対する支援その他必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>第10条 知的財産の保護及び活用に関する施策を推進するに当たっては、その公正な利用及び公共の利益の確保に留意するとともに、公正かつ自由な競争の促進が図られるよう配慮するものとする。</p>
B「円滑な流通」の促進	<ul style="list-style-type: none"> 我が国においては、創作時・利用時における「契約システム」が十分に機能していない面があるため、著作物の円滑な流通に支障が生じている。 有効なセキュリティ技術の開発、契約システムの構築等、適切な仕組みを確立すべきである。 著作物の円滑な流通を促進し、積極的にそれが活用されるよう、契約システムや権利者の意思表示システムの構築を図るべきである。 	<p>第19条 国は、事業者が知的財産を活用した新たな事業の創出及び当該事業の円滑な実施を図ることができるよう、知的財産の適正な評価方法の確立、事業者に参考となるべき経営上の指針の策定その他事業者が知的財産を有効かつ適正に活用することができる環境の整備に必要な施策を講ずるものとする。</p>
C「国際的課題」への対応	<ul style="list-style-type: none"> 海外における音楽、ゲームソフト等の違法な知的財産権侵害製品(模倣品、海賊版)が我が国経済に与える損失はきわめて大きく、これを看過することはできない。 侵害が発生している国の中央政府等に対し、多国間の枠組みの活用、二国間交渉等を通じて知的財産権の保護強化を迫るべきである。 情報伝達技術の発展等に伴い、知的財産の国際的保護水準の適正化や制度間の調和が求められている。 二国間・多国間の枠組みを通じた新たな国際ルールづくりや、開発途上国の制度整備支援等の取組を推進すべきである。 	<p>第16条 2 国は、本邦の法令に基づいて設立された法人その他の団体又は日本の国籍を有する者の有する知的財産が外国において適正に保護されない場合には、当該外国政府、国際機関及び関係団体と状況に応じて連携を図りつつ、知的財産に関する条約に定める権利の的確な行使その他必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>第17条 国は、知的財産に関する国際機関その他の国際的な枠組みへの協力を通じて、各国政府と共同して国際的に整合のとれた知的財産に係る制度の構築に努めるとともに、知的財産の保護に関する制度の整備が十分に行われていない国又は地域において、本邦法人等が迅速かつ確実に知的財産権の取得又は行使をすることができる環境が整備されるよう必要な施策を講ずるものとする。</p>
D「著作権教育」の充実	<ul style="list-style-type: none"> 初等中等教育における知的財産に関する教育の推進を図る。 広く国民に対し、知的財産に関する知識と意識の普及を図るための総合的な事業を実施する。 	<p>第21条 国は、国民が広く知的財産に関する理解と関心を深めることにより、知的財産権が尊重される社会を実現できるよう、知的財産に関する教育及び学習の振興並びに広報活動等を通じた知的財産に関する知識の普及のために必要な施策を講ずるものとする。</p>
E「司法救済制度」の充実	<ul style="list-style-type: none"> 権利を持っていても、現実には権利行使が極めて難しい状況が生じつつある中、権利行使の実効性確保が大きな課題となっている。 訴訟制度の改善等、デジタルコンテンツの適切な保護の仕組みを確立すべきである。 知的財産権の保護を強化し、「侵害し得」の社会からの脱却を目指す観点から、望ましい損害の認定制度の在り方について、2005年度までに検討を行い、結論を得る。 	<p>第15条 国は、経済社会における知的財産の活用の進展に伴い、知的財産権の保護に関し司法の果たすべき役割がより重要となることにかんがみ、知的財産権に関する事件について、訴訟手続の一層の充実及び迅速化、裁判所の専門的な処理体制の整備並びに裁判外における紛争処理制度の拡充を図るために必要な施策を講ずるものとする。</p>

著作権政策の「戦略5分野」と「著作権分科会の審議経過報告」

「戦略5分野」

「著作権分科会の審議経過報告」

法律ルールの整備

「権利」のルール

「例外」のルール

映画の著作物の保護期間の延長
コピーコントロール技術の導入拡大等
「私的録音録画補償金制度」の見直し(注: 4月に当事者間協議の場を設定予定)
教育の情報化等に対応するため、「例外的な無許諾利用」の範囲を拡大
コンピュータ教室等での「児童生徒」等によるコピー
「遠隔授業」における教材等の送信
「インターネット試験」等での試験問題の送信
再生困難となった図書館資料の記録方式変換のためのコピー
ボランティア等による「拡大教科書」の作成

図書館からの貸出に係る補償金制度(いわゆる公貸権)の拡大
映像コンテンツの保護強化のため、「公衆向けビデオ上映会」を例外的に無許諾で行える範囲を、学校における上映等に限定

円滑な流通の促進

契約システムの改善

IT活用の促進

「ビジネスモデル」及び「契約システム」の構築に対する支援
権利者の意思を正確・簡単に伝えられる意思表示システムの開発
(注2: 2月に「自由利用マーク」を策定・公表)

国際的課題への対応

アジア地域における海賊版対策

国際的ルールづくりへの参画

二国間協議の実施、侵害発生国における関係者の意識向上、コンテンツ海外流通促進機構への支援等海賊版を防止・撲滅するための重点施策を提言
視聴覚的実演や放送機関に関する条約の早期策定に向けての積極的貢献

教育の充実

学校教育

総合的普及啓発

著作権教育の基本的な目標の設定と「すべての人々」に係る目標、「学校教育」に係る目標、「大学教育」に係る目標等の具体化
(注: パーチャル著作権ヘルプデスク、楽しみながら学べる学習ソフト、教員向け指導書を作成中)

司法救済制度の充実

裁判手続の改善

その他のシステム

「侵害行為」の立証負担の軽減
「損害額」の立証負担の軽減

は法改正準備中の事項

知的財産戦略本部の設置について

1. 沿革

平成14年12月4日	知的財産基本法を公布
平成15年3月1日	知的財産基本法を施行
3月1日	同法第24条の規定に基づき知的財産戦略本部を設置
3月19日	知的財産戦略本部会合(第1回)を開催

2. 目的

内外の社会経済情勢の変化に伴い、我が国産業の国際競争力の強化を図ることの必要性が増大している状況にかんがみ、知的財産の創造、保護及び活用に関する施策を集中的かつ計画的に推進する。

3. 構成員

本部長	小泉純一郎	内閣総理大臣
副本部長	福田康夫	内閣官房長官・男女共同参画担当大臣
	細田博之	沖縄及び北方対策担当大臣・科学技術政策担当大臣
		情報通信技術(I T)担当
	遠山敦子	文部科学大臣
	平沼赳夫	経済産業大臣
本部員	片山虎之助	総務大臣
	森山眞弓	法務大臣
	川口順子	外務大臣
	塩川正十郎	財務大臣
	坂口力	厚生労働大臣
	大島理森	農林水産大臣
	扇千景	国土交通大臣
	鈴木俊一	環境大臣
	谷垣禎一	国家公安委員会委員長・産業再生機構(仮称)担当大臣
		食品安全委員会(仮称)等担当
	石破茂	防衛庁長官
	竹中平蔵	金融担当大臣・経済財政政策担当大臣
	石原伸晃	行政改革担当・規制改革担当大臣
	鴻池祥肇	防災担当大臣・構造改革特区担当
(有識者)	阿部博之	総合科学技術会議議員
	安西祐一郎	慶應義塾長
	角川歴彦	株式会社角川書店代表取締役会長兼CEO
	川合真紀	理化学研究所主任研究員
	久保利英明	弁護士(日比谷パーク法律事務所代表)
	下坂スミ子	弁理士(下坂・松田国際特許事務所所長)
	中山信弘	東京大学法学部教授
	野間口有	三菱電機株式会社代表取締役社長
	御手洗富士夫	キャノン株式会社代表取締役社長
	森下竜一	アンジェスエムジー株式会社取締役、大阪大学大学院医学系研究科助教授